

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備	施策	③公営住宅の確保及び空き家等の活用
			施策の小項目名	○空き家の活用
主な取組	沖縄県移住受入協議会の開催		対応する成果指標	公営住宅管理戸数(離島)
施策の方向	・移住を含めた定住条件の整備を図るため、市町村と連携した空き家の活用に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県、市町村及び民間団体等が連携・協働して移住・定住の促進に取り組み、U・I・Jターン者を持続的に受け入れることによって、地域の活性化に寄与することを目的に開催する。	県,市町村	離島過疎地域における空き家活用等の優良事例などの共有			
		沖縄県移住受入協議会開催数(累計)			
		2回	2回(4回)	2回(6回)	
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課		【 098-866-2370 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	移住定住促進事業			予算事業名	移住定住促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	45,049	28,155	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	50,447
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
離島・過疎地域でのバランスのとれた人口の維持増加を図るため、移住フェア出展（3回）、体験ツアーの開催（5回）、WEBサイト運用等を行った。				離島・過疎地域でのバランスのとれた人口の維持増加を図るため、移住フェア出展（3回）、体験ツアーの開催（6回）、WEBサイト運用等を行う。		

活動指標名	沖縄県移住受入協議会開催数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	2回	1回	2回	50.0%	大幅遅れ	移住受入協議会をオンラインで開催し、次年度の県の移住施策や移住支援金に関する説明を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度の沖縄県移住受入協議会協議会については、年度当初と年度末の2回開催を予定していたところ、市町村等との日程調整がつかなかったため、年度当初の開催を見送ったことから、年度末の1回のみ開催となった。なお、年度当初の協議会にて県から説明予定だった内容については、市町村の訪問時に説明を行ったほか、メール等により随時情報提供を行った。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・市町村が総合戦略で定めた移住取組を促進するため、沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村等がお互いの情報や課題を共有し、効果的に取組を進める必要がある。</p>	<p>・市町村が目指す移住施策を推進するため、沖縄県移住受入協議会を1回開催し、次年度の県の移住施策事業や国の地方創生移住支援事業の説明を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	市町村主導による移住取組の機運醸成を図ってきたが、今後は中間支援組織の強化など、官民連携した先進的な取組を進める市町村の事例を展開する必要がある。
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	コロナ禍において全国的に地方移住への関心が高まっているほか、国の目標で「東京圏から地方への新しいひとの流れをつくる」が掲げられており、地方移住が推進されている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村、中間支援組織がお互いの情報や課題を共有するほか、国や県の施策を紹介する。
⑤ 情報発信等の強化・改善	沖縄県移住受入協議会の中で、市町村等に対し、地方創生移住支援事業等の説明を行い、同事業の活用促進を促す。